

第4回 広域機関システム中長期計画検討会 議事概要

1. 日時

2020年9月28日(月) 15:00 ~ 17:00

2. 場所

電力広域的運営推進機関(新豊洲)会議室C+Web会議

3. 出席者 ※順不同・敬称略、断りのない方は全てWeb参加

【座長】

江崎 浩 (東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授)

【委員】

加藤 浩二 (東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部 広域給電グループマネージャー)

園田 光寛 (中部電力パワーグリッド株式会社 系統運用部 給電計画グループ 課長)

佐々木 和人 (東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部 制御技術グループ 課長)

【オブザーバー】

新谷 宏治 (電気事業連合会 電力技術部 副部長)

綾田 真 (電気事業連合会 企画部 副部長)

田中 睦 (電力・ガス取引監視等委員会事務局 ネットワーク事業監視課 課長補佐)

山川 伸一郎 (日本アイ・ビー・エム株式会社 戦略コンサルティング部 部長)

【事務局】

内藤 淳一 (電力広域的運営推進機関 理事)

石井 幹也 (電力広域的運営推進機関 運用部 部長)

稲村 聡 (電力広域的運営推進機関 運用部 マネージャー)(会議室C)

松井 賢 (電力広域的運営推進機関 運用部 副マネージャー)(会議室C)

丸山 裕司 (電力広域的運営推進機関 運用部 副マネージャー)

4. 議題

(1) 広域機関システムの中長期計画に関する検討会・作業会について【事務局】

(2) 生産性目標およびシステム規模について【事務局】

(3) 2020年度の開発状況について【事務局】

(4) 2021年度の開発項目および予算(案)について【事務局】

(5) 次期システムのリプレースについて【事務局】

(6) その他検討事項

5. 添付資料

資料1: 議事次第

資料2: 委員名簿

資料 3：第 6 回「広域機関システム中長期計画作業会議事録

資料 4：広域機関システムの中長期計画に関する検討会について

資料 5：生産性目標およびシステム規模について

資料 6：2020 年度の開発状況について

資料 7：2021 年度の開発項目および予算（案）について

資料 8：次期システムのリプレイスについて

6. 議事の経過

(1) 広域機関システムの中長期計画に関する検討会・作業会について

事務局より資料 4 を用いて、2020 年度の検討会については 9 月と 12 月に開催、2021 年度の検討会についても 9 月と 12 月に開催を予定している旨の説明があった。ただし、来年度の開催については再度整理の上、次回作業会にて調整することとなった。

(2) 生産性目標およびシステム規模について

事務局より資料 5 を用いて、2019 年度の実績値およびシステム規模について説明があった。

生産性については、開発プロセスの見直しによる手戻り削減効果や SI 効率化等により、18 年度の実績値よりは向上しているが、目標値は未達となっている。未達の理由として、連系線機能については、それ自体に改修がなくても関連する機能や画面確認等の工数が組み合わせ試験から総合試験にかけて発生するため、生産性を悪くさせている。20 年度も生産性向上施策を継続するとともに、案件によってはツールによる試験自動化の対象機能増等も実施し、再度今年度の目標値を目指す旨の説明があった。

システム規模については、今後も機能追加等があるため最終的な数字にはならないかもしれないが、次期システムを検討する際の参考値として使えればということで提示している。IPA の平均未稼働率として約 30%～40%という指標があり、2019 年 3 月時点の規模の約 30%を未稼働とみなした規模を提示している旨の説明があった。

(3) 2020 年度の開発状況について

事務局より資料 6 を用いて、2020 年度の開発状況について説明があった。

4 月より新型コロナウイルスの対策のため、広域機関、ベンダーの双方においてテレワークにて業務を実施中。機能改良案件については、予定通り進めているものもあるが、ベンダー側からの納期調整依頼があり対応中。遅延の許されない制度対応および流通設備増強については、最優先で作業を進めており、いずれも計画通りである旨の説明があった。

予算状況につき、調整の結果 2021 年度納期となった案件支払い分の現金予算については、2020 年度リース予定の一部を現金支払いに変更して来年度以降の支払いを軽減する方向で調整を行う旨の説明があった。

(4) 2021 年度の開発項目および予算（案）について

事務局より資料 7 を用いて、2021 年度の開発項目および予算について説明があった。

予算策定の考え方と留意点については、昨年度の考え方を踏襲する。予算額の平準化を行う観点から、リースを併用しながら対応していく。見通しが立たない開発項目や、緊急の大規模な制度対

応については、計画外で対応する。中長期的に保守費用の削減につながる改良・開発を含めて対応していく。今のところ、昨年度作成した予算 5 か年計画の 2021 年度予算と合致しており、今後精査していく旨の説明があった。

予算額については、12 月の検討会に向け、リース併用の支払額ではなく開発総額を提示することとなった。また、コスト削減の取組みについても提示予定である旨の説明があった。

(5) 次期システムのリプレイスについて

事務局より資料 8 を用いて次期システムのリプレイスについて説明があった。

今年度のゴールとして、検討中の次期リプレイスの方針、時期、範囲について合意できるようにする。また、要件定義や RFP 作成の開始時期について大スケジュールに合意できるよう進める。本日は、次期システムリプレイスの方針について合意し、その後時期や範囲について詳細検討を始める。リプレイスの必要性について、社会や規制といった外部動向と、広域機関システムの状況を勘案し、次期システムの広域機関システムリプレイス方針を検討する旨の説明があった。

委員からは、通信のインターフェースの標準化など、物作りと標準化という違う軸で考えればアプローチも異なってくる旨の指摘があった。

座長からは、共通の仕様にできる部分、調達仕様などの部分を共通にできればコストダウンにつながる。ただし、ベンダーロックインすると危険であるため、広域機関が入り中立性を保つ仕組みを構築するのがよいとの指摘があった。

方針については合意できたため、次回検討会に向けてリプレイス時期や範囲について検討を進めることとなった。

(6) その他

委員より、業務の棲み分けが重要。業務とシステムを一致させる必要があるのか、効率的に一同でやっていったほうがいいのか、TSO 側も一般送配電事業者(以下、一送という)になったこともあり、全体として効率的になるのがよいとの指摘があった。

事務局からは、共通の機能については広域機関が作るのかもしくは一送で作るのか、または共同で何か作ってそれを運用していくなど、今後の打ち合わせ等を踏まえて検討する旨説明があった。

座長からは、ソースコード出すことを調達の条件の中に入れる、インターフェースを少なくとも発注者側にはオープンにする、などやり方はある。そこができていれば、この部分は広域に出す、この部分は自分のところでやる、など将来調整しやすくなるとのコメントがあった。

以上